
久留島浩館長を送る

林部均・藤尾慎一郎
西谷大・大久保純一

はじめに

久留島浩館長は、1998年に千葉大学教育学部助教授から国立歴史民俗博物館（以下、歴博）歴史研究部助教授として着任された。2003年に歴史研究部教授、2004年に法人化にともなう改組に伴い研究部教授、2006年に資料センター長（現在の博物館資源センター）、2010年に副館長（館外担当）を歴任して、2014年館長に就任された。そして、2020年3月をもって退職される。久留島館長の歴博への貢献は、短い文章でまとめることは簡単ではないが、在任中の副館長有志で、歴博の組織運営、総合資料学の創成、総合展示リニューアル、国際交流の4点を挙げて紹介する。

（林部 均）

歴博の組織運営

久留島館長が在任された6年間は、歴博をはじめとした大学共同利用機関にとって、組織運営や予算措置で、きわめて厳しい時期であった。とくに文部科学省科学技術・学術審議会学術文科会研究環境基盤部会（以下、研究環境基盤部会）において、2016年3月から共同利用・共同研究体制の在り方についての議論がはじまる。2004年の法人化後、12年を経て、あらためて大学共同利用機関の存在意義や役割が問われることになった。この議論は、2017年2月に「今後の共同利用・共同研究体制の在り方について（意見の整理）」を経て、2018年12月には「第4期中期目標期間における大学共同利用機関の在り方について（審議のまとめ）」としてまとめられ、ひとまず大学共同利用機関の存続（12年）、自己検証の実施、4機構法人の存続と総合研究大学院大学との連合体の形成が決められた。2019年3月には、研究環境基盤部会の下に大学共同利用機関改革に関する作業部会が新たに設置され、先の（審議のまとめ）を踏まえて、大学共同利用機関が備えるべき要件についての議論がはじまる。そして、2019年9月には「大学共同利用機関として備えるべき要件」が提示された。現在、「備えるべき要件」を踏まえた「大学共同利用機関の検証ガイドライン」と「大学共同利用機関の検証における主な観点と指標例」の議論が行われている。

久留島館長の在任中は、このように歴博をはじめとした大学共同利用機関が、その存続も含めて、存在意義や役割が徹底して議論された時期であった。そのとき久留島館長は、大学共同利用機関、共同利用・共同研究拠点や大学等と連携しつつ、いつも先頭に立って、ご自身のもつ広範な人的ネットワークをフルに活用し、情報収集を徹底しておこない、それを分析し、歴博の将来について、適格な判断を下された。ひとまず、これから12年間、歴博が大学共同利用機関として留まることができたのは、ひとえに久留島館長のお陰と言っても過言ではない。

ところで、人文系の研究について、その成果を、たとえば理系のトップ10%論文など、客観的な数値で示せる評価システムは存在しない（理系のそれがいいというわけではない）。研究そのものが理系重視になっていく中で、人文系の研究成果の評価も客観的な数値データで示すことが強く求められた。このことに対して、人文系の学問の特徴やその研究成果の特徴を整理され、数値データ化に徹底して警鐘を鳴らしたのも、久留島館長であった。長いご自身の研究経験を踏まえた意見は、極めて重みがあり、安易に数値化に流されつつあった評価システムに慎重な対応を求めることになった。人文系の研究成果をいかに評価するのかということについては、いまだ結論は出ていないが、久留島館長が示された立場を基本として、評価システムの構築が必要である。

久留島館長は、このような時であっても、積極的に様々なプロジェクトを推進し、歴博の運営理念である「博物館型研究統合」をさらに発展させた。共同研究の完全外部公募の実施、科研費の申請の義務化、大学との連携による教育への貢献、羽田空港とのコラボをはじめとした産官学連携の推進、クラウドファンディングによる外部資金の獲得など、これまでの歴博にはなかった取り組みを実施された。これらはすべて、厳しい環境の中で歴博が、如何に生き残っていくのかを熟慮された結果であった。

私は、文部科学省や機構でのヒアリングに同席させていただくことが多かったが、いつも周到的な準備をおこない、説明資料を作成し、丁寧かつ的確なご説明をされていたのが印象的であった。歴博という国際的な学術研究拠点の組織運営の重さというものをお教えいただいた。

(林部 均)

総合資料学の創成

久留島館長の在任した期間は、歴博や大学共同利機関に対する要求が大きく変わった時期だった。特に大学や地域に対して、どのような貢献ができるのかが、より強く求められるようになった。こうした状況下で久留島館長も中心となり、第2期中期計画中に積極的に進めたのが「研究の可視化」、すなわち「博物館型研究統合」だった。

その理念は、これまでの自らの歴史を主体的に学ぶことが重要で、そのためには資源・研究・展示という歴博のもつ3つの機能を有機的に連携させた方法を編み出すことだった。

そして第3期中期計画では、「博物館型研究統合」を「異分野連携・融合」のモデルケースを可能にする「総合資料学」に発展させた。デジタルアーカイブ化、ネットワーク化を図り、資料の確実なバックアップ体制を構築しつつ、資料の活用を高めることは極めて緊急性が高い。さらに大学共同利用機関である歴博が、大学・大学博物館・博物館等との接点となり協力しながら、それぞれの環境を有機的に活用する具体的方法を創出する必要があると考えた。しかし、単にバックアップするだけでは、資料の保存にはつながらない。収蔵された資料を、「活きた」資料、つまり活用される資料群に変えていく研究、これが総合資料学の出発点の目的だった。

この構想を支えたのは抽象的な発想ではなく、久留島館長の「現場感覚」だった。館長は、これまで「史料ネット」に深く関わってきた。しかし、「総合資料学」を研究として立ち上げようとした直接のきっかけは、「3.11 東日本大震災」だった。多くの博物館や文化財も被害を受け、復旧の事業が行われた。全国の歴史・民俗系博物館もさまざまな救援活動に携わってきた。このなかで

浮かび上がってきた一つの問題は、科学系、美術系、動物園・水族館などの館が、それぞれの館種別組織を持っているのに対して、歴史・民俗系だけは、全国的な組織が存在しなかったことだった。

有形無形の文化資源の保存と活用に努めるという共通の目的を持つ博物館に幅広く参加してもらい、相互の交流と連携をはかることによって、歴史・文化がそれぞれの地域社会の基盤として不可欠であるという理念と、その実践の貫徹を目指し平成24年6月14日に賛同した651館によって設立集会を開催し、「全国歴史民俗系博物館協議会」（現在819館）を発足させた。

こうした状況のなかで進められた総合資料学の前身である「日本歴史のバックアップとメタ資料学の構築」は、第2期中期計画の最終年度に概算要求を行うことで着手が可能になったのだが、大学・大学博物館だけでなく全国の博物館の賛同を得る必要があった。そのため久留島館長は、北海道から沖縄までの地域のハブ博物館9館を全て回り丁寧な説明を行った。人任せにせず、自ら先頭にたつ姿が強く心に焼き付いている。

現在、総合資料学は、人文情報ユニット、異分野連携ユニット、地域連携・教育ユニットの3つの研究班がリンクしながら研究をすすめている。また、歴博には総合資料学だけでなく研究、博物館、教育の分野で、国内外の大学との連携による集中講義、移動型展示什器、羽田・成田国際空港や佐倉市とのコラボ、産学連携の推進、クラウドファンディングによる外部資金の獲得など、さまざまなプロジェクトをリンクさせ、大学共同利用機関としての新たな価値を創造しつつある。それを可能にしたのは久留島館長の現場で問題点を発見し解決策を考え、人・組織・資金を絡めながら実現化していく力だけでない。「歴博は社会に対して何をなすべきか」という根源的な問題を常に問い続け、大きな目標を掲げ続けたことが大きい。そしていつも先頭にたって走る力強い姿勢が、この6年間の歴博のチーム力を引き出してきた原動力だったのだろう。

(西谷 大)

先史・古代展示のオープン 第1室（先史・古代）の再構築

第3期中期計画の柱の1つである総合展示第1室展示再構築は、いろいろな局面で下された館長判断によって、2019年3月19日、一般公開することができた。そのなかでも最大の問題は財源をいかに確保するかであった。それまでの総合展示再構築（第3室・6室・4室）が、リニューアルという名目により概算要求を行うことで財源を確保していたのに対し、第3期中期計画においてはリニューアルという名目では概算要求できないことになった。文化庁設置の国立博物館である国立4館には常設展示のリニューアルが当然のことであっても、大学共同利用機関である歴博には当然ではなくなっていたのである。文部科学省の突然の方針転換を前に、人間文化研究機構はいかにして財源を確保するのかの決断に迫られることになった。

2014年4月に館長に就任した久留島館長は、財源節約の1つの方法として、2015年に第1室を2段階に分けて公開するという決断を下した。すなわち、大テーマⅥ（古代国家と列島世界）の後半と沖ノ島、正倉院文書の世界を、大テーマⅤ（前方後円墳と東アジア）以前の展示と公開の時期をずらすことによって打開しようとしたのである。その結果、2012年に外部展プロメンバーを加えた展示プロジェクト委員会を発足させていた1室メンバーも、2段階公開方式にあわせて展示準備を進めることにした。

しかし2016年3月、財源に関して転機が訪れる。人間文化研究機構の研究担当理事であった平川南理事(前歴博館長)が主導する「人間文化研究機構における博物館を活用した最先端研究の可視化・高度化」事業という概算要求によって予算を確保する取り組みが始まったのである。この事業は、「大学共同利用機関法人である当機構が博物館機能を有する強みを生かして、機構の機関と大学等研究機関が連携しつつ、博物館および展示を活用して人間文化に関する最先端研究を可視化し、学界ならびに社会との共創により研究を高度化して、新領域創成を図るとり組みである。」というものである。

こうしたこれまでとは異なる新しい概算要求に向けての準備は久留島館長のリーダーシップのもとに進められ、1室展示代表であった私は何度もポンチ絵を描き直した。

一方、2016年5月、第1室は3年間の休室にはいる。再構築で再利用する大型模型や資料は、別の場所に移すと新たな経費が発生するため、展示場に残したまま作業の進展に合わせてこれらの資料を動かしながら工事を行う方式が採られた。そのためには3年間の時間が必要だったからである。もちろん2段階公開方式が前提の話である。しかし、第1室は総合展示の冒頭に位置することや、小学校の歴史の授業で初めて習うのが先史・古代であることもあって、もっとも多くの入館者と滞在時間が長いという特徴をもつ部屋である。そこを3年間も休室するとなれば、入館者が減少する危険性が高い。そんななかで下された館長の決断であった。

2017年度に入り、可視化高度化事業の概算要求が認められる一方で、工事契約方式が変更されたため、2012年に決定した2段階公開方式から同時公開方式への舵が切られた。2年後に展示オープンを抑えていた展示プロジェクト委員会にとって、とくに大テーマⅥ後半と2つの副室のチームは、数年間の遅れをできるだけ早く取り戻そうと努めたものの、最後までその影響が残ってしまったことは否めない。それでも2019年3月19日に、1室全体のリニューアルオープンに何とかこぎ着けることができた。

このように予算不足、契約方式の変更など、これまでの新構築にはなかった度重なる困難な状況に見舞われたにもかかわらず、展示公開にこぎ着けることができたのも、久留島館長の時機を得た決断とリーダーシップの賜であるといえるだろう。

かつて佐原真元館長の下、第2期展示の実現を目指して視察に行ったニューヨーク、ベルリン・ワルシャワ、シドニーで、ワインを片手に毎晩語り合ったことが思い出されてならない。

(藤尾慎一郎)

国際交流の進展

久留島館長がはじめて海外旅行をしたのが、平成10年の歴博着任後だとうかがって驚いたことがある。はたからは、歴博きっての海外通であり、とくに欧米の研究者との人脈の広さは、とうてい日本近世史研究者の枠に収まるものではないと見ていたからである。館長就任以前の久留島教授が欧米の大学や博物館に講演なり調査に赴くと、そこから現地の日本関係の研究者との密接な交流がはじまり、やがて館の国際交流プロジェクトとして大きく花開くことになる。館長就任後は立场上それぞれのプロジェクトの代表をつとめることはできなくなったが、交流の方向性への助言や、交流協定の締結や予算面での配慮など、さまざまな局面でプロジェクトを支援してこられた。日本歴史の研究や展示をけっして一国史観的な狭隘な視野の中に閉じ込めてはならぬとする館長

の強い思いもあってのことと拝察しているが、欧米圏において歴博、ひいては人間文化研究機構のプレゼンスを高めるのに大きな役割を果たしてきたといっても過言ではない。

本節では、プロジェクトの一員として私が関わらせていただいたものを中心に、久留島館長が推進した国際交流、とくに展示の事績のごく一部を披露させていただきたい。

平成 27 年の企画展示「ドイツと日本を結ぶもの一日独修好 150 年の歴史」は、久留島館長がもっとも力を入れて実現させたプロジェクトであろう。本展は保谷徹東京大学史料編纂所教授を代表とする企画展示で、展示型共同研究および共同研究「対外関係・交流史を歴史展示で表現するための実践的研究—19 世紀を中心とする対米および対独との関係・交流を展示で表現する試み—」（平成 25～27 年度）の成果として世に問うたものである。久留島館長は計画のそもそもの発案時から主導し、欧米も含めた館外のドイツ関係研究者の組織化をすすめ、保谷教授と二人三脚で共同研究・展示の方向性を決定するとともに、共催先であるドイツ大使館、あるいは多方面で協力を仰いだ在独日本大使館などとのねばりづよい交渉や調整も陣頭に立って行われた。ドイツ関連企業からの寄附金集めにも奔走され、学問的な充実度はもちろんのこと、当館としては異例のスケールを有する企画展示を実現することができた。オープニング・レセプションをドイツ大使館においておこなうことなど、おそらく他に例を見ない快挙ではないだろうか。

平成 28 年に開催された、ミュンヘンの五大陸博物館の所蔵資料を核とした企画展示「よみがえれ！シーボルトの日本博物館」は、館長就任以前の久留島教授がプロジェクトを立ち上げ、方向付けをした「日本関連在外資料調査研究」とそのランチである「シーボルト父子関係資料をはじめとする前近代（19 世紀）に日本で収集された資料についての基本的調査研究」に受け継がれ、展示に結実されたものである。五大陸博物館のブルーノ・リヒツフェルト氏は資料調査の時点から、当館の調査チームに最大限の便宜をはかってくださったが、そもそも久留島館長への絶大な信頼があつてのことだろう。

平成 29 年には英国ダラム大学と日本関連在外資料の調査研究を目的とした協定を締結し、同大学東洋博物館にサテライト・オフィスを設置。同大学構内にて国際シンポジウムを共催し、久留島館長自ら講演をおこなった。

英国ウェールズ国立博物館との交流は、教授時代に同館に調査に赴いたことがそもそものはじまりだと仄聞する。同館のデービッド・アンダーソン館長および学芸員のアンドリュー・レントン氏（後に学芸部長）との交流がもとなり、同館で構想中の日本展示に協力することとなった。平成 26 年の交流協定の締結、ウェールズおよびその近隣地域の資料調査などを通して得た成果がもとなり、文化庁、ウェールズ国立博物館、当館の共催により、平成 30 年に「KIZUNA: Japan | Wales | Design」として実現し、ウェールズ国立博物館としては記録的な入館者を動員することとなった。

この他に、スイス・チューリヒ大学のハンス・トムセン教授と館長との長年の交流を基盤にスイスでの在外日本関連資料の調査は推進されており、ルツェルン応用科学芸術大学アート・デザイン学部との研究交流協定などの形で実を結んでいる。

今後も在外日本関連資料の調査は継続していくと思われ、ダラム大学やスコットランドで予定されている日本展示への協力など、久留島館長が蒔いた種は、まだしばらくは花を咲かせ続けていくことになるであろう。

（大久保純一）